

(はしもと・とおむ)早稲田大学政治経済学部卒業。1997年弁護士登録。2008年当時全国最年少の38歳で大阪府知事就任。09年世界経済フォーラムダボス会議「ヤング・グローバルリーダー」の1人にも選出。11年大阪市長就任。現在はテレビ番組出演など多方面で活動中。

# 安全・安心なデジタル社会つくる

セキュアソフト 代表取締役社長  
サービス&セキュリティ 代表取締役社長

姜昇旭氏

対談  
前編

元大阪市長・元大阪府知事/弁護士

橋下徹氏

企業から官公庁までデジタルトランスフォーメーション(DX)の導入が加速するなか、システムの安全・安心を担保するセキュリティ技術に従来以上の関心が集まっている。特に、セキュリティ関連の製品やシステムおよびサービスに関する知見に富む人材の確保・育成が急務だ。株式会社セキュアソフトとサービス&セキュリティ株式会社の代表取締役社長を兼任する姜昇旭氏と元大阪府知事で弁護士の橋下徹氏が、「セキュリティと人材」をテーマに話し合った。対談内容を2回に分けてレポートする。

## 恐怖心拭い大きな恩恵つかめ 橋下氏

### セキュリティは「投資」

姜 日本でもDXの進展に伴いセキュリティへの関心が高まっているのですが、少し気になる点があります。日本では「セキュリティはコスト」という意識が根強く残っているのです。企業も予算を立案する際、生産設備、物流システム、研究開発など項目ごとに予算配分して投資しますが、最後に残った資金を「じゃ、セキュリティに回そうか」という感覚があるのです。米国企業などがセキュリティ確立に高い優先順位を付けているのと対照的です。セキュリティに穴があいてハッカーに攻撃されれば、サプライチェーンが断絶しせっかく投資した生産設備も物流システムも稼働がストップしてしまうのに、こうした認識がまだ定着しきれていないのです。サプライチェーン分析は自社だけでなく、取引先企業にも影響を与えます。実際、ライドシェア企業で個人情報が漏洩したり、米国の石油パイプラインがサイバー攻撃で停止したりと、セキュリティ事故の事例は増えています。

橋下 家を建ててドアに鍵をつけない人はいません。リスクが目に見えていない場合は、人は「コストだ」とは思わずに当然のように対策を講じます。けれど、デジタルの世界、サイバー空間というのは目に見えづらいので、リスクを想起できないのです。日本の安全保障も同じような経緯をたどってきたように思います。冷戦構造のもとでは日本は米国にとって重要な位置を占め、米国に守られている面があって日本自身は防衛力をあまりシリアスに考えなかった。それが今、ロシアのウクライナ侵襲、東アジアにおける中国の現状変更の試みなどが一気に起きている。リスクが目に見えるようになって、ようやく日本も防衛力を真剣に考えるようになってきました。ただ、IT(情報技術)リテラシーが低い人が経営幹部に就いていたりすると、なかなかサイバーの世界のリスクを理解できないでしょうね。

姜 まずリスクを認識することは大事です。ただ、リスクにひるんで何もしないのも世の中の進歩を止めてしまう。確か2000年くらいだったと思いますが、携帯電話にカメラ機能が搭載されたころに、ある企業に営業しに行ったのです。先方の役員に「カメラ機能を使って何か面白いことをやりましょうよ」と言ったら「いやいや、カメラで盗撮する人も出てくるだろうし」と、次々にネガティブなことを言われました。確かにそういうケースは出てくるでしょうが、そうしたネガティブな事象を防ぐことはできるし、それよりも携帯電話にカメラが付いたことでユーザーが得られる楽しみはもっと大きいわけです。

今、スマホの時代には、カメラが付いているのは当たり前になっただけで、機能はどんどん向上しています。当社が扱うセキュリティ技術も、リスクを認識したうえでそれが起きるのを防ぐものだと思います。そこに進歩が生まれず、橋下 本当にそうですね。リスク認識とそれに対する対策が不十分だったことが、日本のデジタル化を遅らせている要因の一つだと思います。例えば私が身を置く法律や裁判の世界はIT化が本当に遅れています。民事裁判での手続のIT化に向けて、オンラインで訴状を提出できるようになり、口頭弁論でウェブ会議の活用を認めたりということを感じ込んで改訂民事訴訟法が今年5月によりやく成立した段階です。今はまだ裁判所とのやりとりはファクスです。

### 行政経費の大幅削減可能に

姜 電子マネーの普及でも日本は相当遅れています。米国とか韓国とかはもはや現金よりも電子マネーを使うひとが圧倒的に多いです。日本では今まで「個人情報が盗まれたらどうする」「事故が起きたらどうする」というような恐怖心で先行して、普及を阻んでいたように思えます。もちろん100%リスクを消すことはできないけれど、セキュリティ対策を講じればリスクを劇的に減らすことは可能です。

橋下 マイナンバーカードも状況は同じですね。今、先進国で国民一人ひとりにソーシャルナンバーカードを与えていないのは日本くらいです。マイナンバーを付与する施策でようやく普及率が50%くらいになった段階です。河野太郎デジタル相が最近、2024年秋に現行の健康保険証を廃止して、マイナンバーカードと一体化する方針を示しましたが、またまた情報漏洩が起きたらどうする「個人情報すべて政府に握られる」といった声が上がっています。

ところで、日本にはセキュリティ関連企業がたくさんあると思います。その中で姜さんが社長を務めるセキュアソフトの特徴は何かですか。

姜 コロナのワクチン接種券に関して韓国に話すと驚かれます。韓国ではスマートフォンでホームページから予約して接種会場に行くと、それで終わり。ワクチン接種券がまた来ない「なんてことにはなりません。接種履歴とかすべてデジタルで処理されていますから。米ロサンゼルスなどでも、ウェアラブルデバイスで健康情報の記入でワクチン予約が可能と聞きます。橋下 日本ではワクチン接種券を送付する事務費に数百億円かかっています。10万円のコロナ給付金を配るための事務費も千数百億円。こういうのはすべてマイナンバーカードを取得してもらって口座をひも付ければ、コストは劇的に減るはずなんです。「口座ひも付けなんか政府に情報管理される」と恐れる人がいますが、キャッシュレス化と組み合わせれば脱税防止に効果を発揮して税負担の公金化も実現します。

姜 日本でもDXの進展に伴いセキュリティへの関心が高まっているのですが、少し気になる点があります。日本では「セキュリティはコスト」という意識が根強く残っているのです。企業も予算を立案する際、生産設備、物流システム、研究開発など項目ごとに予算配分して投資しますが、最後に残った資金を「じゃ、セキュリティに回そうか」という感覚があるのです。米国企業などがセキュリティ確立に高い優先順位を付けているのと対照的です。セキュリティに穴があいてハッカーに攻撃されれば、サプライチェーンが断絶しせっかく投資した生産設備も物流システムも稼働がストップしてしまうのに、こうした認識がまだ定着しきれていないのです。サプライチェーン分析は自社だけでなく、取引先企業にも影響を与えます。実際、ライドシェア企業で個人情報が漏洩したり、米国の石油パイプラインがサイバー攻撃で停止したりと、セキュリティ事故の事例は増えています。

橋下 家を建ててドアに鍵をつけない人はいません。リスクが目に見えていない場合は、人は「コストだ」とは思わずに当然のように対策を講じます。けれど、デジタルの世界、サイバー空間というのは目に見えづらいので、リスクを想起できないのです。日本の安全保障も同じような経緯をたどってきたように思います。冷戦構造のもとでは日本は米国にとって重要な位置を占め、米国に守られている面があって日本自身は防衛力をあまりシリアスに考えなかった。それが今、ロシアのウクライナ侵襲、東アジアにおける中国の現状変更の試みなどが一気に起きている。リスクが目に見えるようになって、ようやく日本も防衛力を真剣に考えるようになってきました。ただ、IT(情報技術)リテラシーが低い人が経営幹部に就いていたりすると、なかなかサイバーの世界のリスクを理解できないでしょうね。

姜 まずリスクを認識することは大事です。ただ、リスクにひるんで何もしないのも世の中の進歩を止めてしまう。確か2000年くらいだったと思いますが、携帯電話にカメラ機能が搭載されたころに、ある企業に営業しに行ったのです。先方の役員に「カメラ機能を使って何か面白いことをやりましょうよ」と言ったら「いやいや、カメラで盗撮する人も出てくるだろうし」と、次々にネガティブなことを言われました。確かにそういうケースは出てくるでしょうが、そうしたネガティブな事象を防ぐことはできるし、それよりも携帯電話にカメラが付いたことでユーザーが得られる楽しみはもっと大きいわけです。

今、スマホの時代には、カメラが付いているのは当たり前になっただけで、機能はどんどん向上しています。当社が扱うセキュリティ技術も、リスクを認識したうえでそれが起きるのを防ぐものだと思います。そこに進歩が生まれず、橋下 本当にそうですね。リスク認識とそれに対する対策が不十分だったことが、日本のデジタル化を遅らせている要因の一つだと思います。例えば私が身を置く法律や裁判の世界はIT化が本当に遅れています。民事裁判での手続のIT化に向けて、オンラインで訴状を提出できるようになり、口頭弁論でウェブ会議の活用を認めたりということを感じ込んで改訂民事訴訟法が今年5月によりやく成立した段階です。今はまだ裁判所とのやりとりはファクスです。

## 専門人材で顧客ニーズに対応 姜氏

(カン・スンウク)東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2002年株式会社セキュアソフトを立ち上げ代表取締役社長に就任。15年にはサービス&セキュリティ株式会社の代表取締役社長を兼任。現在、総合人材サービスのANKAN株式会社を含む3社の社長を兼務している。

お問い合わせはこちら!

E-Mail : sales@secursoft.co.jp  
セキュアソフト:  
https://www.secursoft.co.jp/  
サービス&セキュリティ:  
https://www.ssk-kan.co.jp/

securesoft

株式会社セキュアソフト

SSK  
service+security

サービス&セキュリティ株式会社

広告

企画・制作=日本経済新聞社  
Nブランドスタジオ